

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 木村 恵一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区上町A番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区上本町西五丁目3番5号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,292,821	4,964,810	10,200,156
経常利益 (千円)	492,665	376,426	1,331,266
四半期(当期)純利益 (千円)	334,895	250,889	877,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	744,896	744,896	744,896
発行済株式総数 (株)	3,849,000	3,849,000	3,849,000
純資産額 (千円)	6,519,728	6,986,424	6,973,395
総資産額 (千円)	13,684,807	15,214,722	15,157,381
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.96	68.34	234.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	47.6	45.9	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,678	240,907	233,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,613	669,140	1,076,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,003	152,692	750,742
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,844,454	1,668,702	2,249,627

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.08	48.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波流行による感染者数の急増がありましたが、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化が進み、個人消費は緩やかな回復の動きが見られました。

ただ、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料やエネルギー価格の上昇、半導体をはじめとする電子部品や材料等のひっ迫、電気料金の値上げ、急激な円安など、企業の調達環境は厳しい状況が続いています。

このような中、当社は、生産工程の見直しや部品調達の多様化、また原材料価格高騰に対応した製品価格の改定など、物量面・採算面の改善に取り組んでまいりました。

また、高井田工場の建設および八尾製作所内の一部建て替えが完了したことに続き、八尾製作所内の別棟（主工場棟および管理棟）の建て替えが進行中であり、今後の生産力増強にも取り組んでいます。

この結果、当社の当第2四半期累計期間における売上高については、前期から受注が回復基調であり、産業・商業・保健の各分野いずれも堅調に推移しました。特に国内設備投資の好調さを受け、産業分野が大きく伸びました。

一方、利益面では、生産工程の見直しや部品調達の多様化、原材料価格高騰に対応した製品価格の改定の取り組みなどにより、営業利益率が前年よりやや改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,964,810千円（前年同期比15.7%増加）、営業利益378,589千円（同44.1%増加）、経常利益376,426千円（同23.6%減少）、四半期純利益250,889千円（同25.1%減少）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は15,214,722千円となり、前事業年度末に比べ57,340千円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加548,487千円、建物の増加496,657千円、現金及び預金の減少580,925千円、売上債権の減少278,950千円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は8,228,297千円となり、前事業年度末に比べ44,311千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加461,404千円、退職給付引当金の増加77,596千円、短期借入金の減少370,000千円、未払法人税等の減少116,329千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は6,986,424千円となり、前事業年度末に比べ13,029千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加250,889千円、自己株式の取得による減少144,692千円、剰余金の配当による減少92,609千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より580,925千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,668,702千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は240,907千円（前年同期は489,678千円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額548,487千円、税引前四半期純利益375,063千円、売上債権の減少額278,950千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は669,140千円（前年同期は283,613千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出622,227千円、無形固定資産の取得による支出47,032千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は152,692千円（前年同期は297,003千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550,000千円、短期借入金の純減額370,000千円、自己株式の取得による支出145,126千円、配当金の支払額92,521千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、69,088千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間において、八尾製作所における建物等547,482千円を取得しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,849,000	3,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	3,849,000	-	744,896	-	637,896

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KIMURA	大阪府八尾市刑部一丁目354	420	11.65
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	200	5.55
木村 恵一	大阪府八尾市	189	5.24
大河内 英枝	大阪府八尾市	168	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	165	4.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	140	3.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	120	3.33
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13-1)	115	3.20
木村 晃	大阪市阿倍野区	114	3.16
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	100	2.77
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	100	2.77
計	-	1,991	55.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,100	36,031	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,849,000	-	-
総株主の議決権	-	36,031	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町A番23号	245,100	-	245,100	6.37
計	-	245,100	-	245,100	6.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,627	1,668,702
受取手形	575,741	552,268
電子記録債権	1,431,355	1,523,965
売掛金	2,125,193	1,777,106
製品	486,035	906,834
仕掛品	266,464	345,511
原材料及び貯蔵品	620,394	669,036
前払費用	77,116	90,689
その他	93,670	6,192
貸倒引当金	15,743	14,682
流動資産合計	7,909,856	7,525,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,702,726	2,199,383
構築物（純額）	74,893	104,824
機械及び装置（純額）	587,632	604,067
車両運搬具（純額）	3,584	7,281
工具、器具及び備品（純額）	195,897	192,251
土地	3,168,772	3,168,801
リース資産（純額）	7,582	2,930
建設仮勘定	397,712	263,960
有形固定資産合計	6,138,801	6,543,500
無形固定資産		
ソフトウェア	33,152	84,888
リース資産	1,412	847
ソフトウェア仮勘定	12,780	780
その他	890	869
無形固定資産合計	48,235	87,385
投資その他の資産		
投資有価証券	34,871	34,158
長期前払費用	14,863	13,520
繰延税金資産	752,628	752,783
その他	284,663	284,289
貸倒引当金	26,539	26,539
投資その他の資産合計	1,060,487	1,058,211
固定資産合計	7,247,525	7,689,098
資産合計	15,157,381	15,214,722

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	995,543	1,023,705
買掛金	463,756	452,727
短期借入金	1,175,000	805,000
1年内返済予定の長期借入金	133,882	149,692
リース債務	9,273	4,107
未払金	293,228	225,229
未払費用	50,785	52,205
未払法人税等	271,401	155,072
未払消費税等	-	11,744
契約負債	6,497	7,350
預り金	38,152	39,233
賞与引当金	175,450	196,167
役員賞与引当金	19,364	11,656
製品保証引当金	6,120	7,610
流動負債合計	3,638,455	3,141,501
固定負債		
長期借入金	2,060,166	2,521,570
リース債務	480	-
資産除去債務	102,315	102,315
退職給付引当金	2,083,259	2,160,855
役員退職慰労引当金	295,900	300,506
その他	3,409	1,549
固定負債合計	4,545,530	5,086,796
負債合計	8,183,986	8,228,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	3,046,796	3,205,076
利益剰余金合計	5,814,296	5,972,576
自己株式	292,226	436,919
株主資本合計	6,964,617	6,978,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,777	8,219
評価・換算差額等合計	8,777	8,219
純資産合計	6,973,395	6,986,424
負債純資産合計	15,157,381	15,214,722

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,292,821	4,964,810
売上原価	2,631,941	3,082,820
売上総利益	1,660,879	1,881,990
販売費及び一般管理費	1,398,102	1,503,400
営業利益	262,776	378,589
営業外収益		
作業くず売却益	9,394	14,720
保険解約返戻金	175,907	-
助成金収入	59,121	-
その他	5,980	2,955
営業外収益合計	250,403	17,676
営業外費用		
支払利息	9,689	14,961
債権売却損	8,698	4,444
その他	2,126	434
営業外費用合計	20,514	19,839
経常利益	492,665	376,426
特別損失		
固定資産除却損	76	1,362
特別損失合計	76	1,362
税引前四半期純利益	492,588	375,063
法人税、住民税及び事業税	157,693	124,174
法人税等合計	157,693	124,174
四半期純利益	334,895	250,889

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	492,588	375,063
減価償却費	146,430	173,400
賞与引当金の増減額(は減少)	46,184	20,717
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,292	7,708
製品保証引当金の増減額(は減少)	555	1,490
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,728	77,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,828	4,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,673	1,060
保険解約損益(は益)	175,907	-
助成金収入	59,121	-
支払利息	9,689	14,961
固定資産除却損	76	1,362
売上債権の増減額(は増加)	440,148	278,950
棚卸資産の増減額(は増加)	309,173	548,487
仕入債務の増減額(は減少)	151,632	17,133
未払消費税等の増減額(は減少)	58,698	11,744
その他	56,206	78,810
小計	644,022	498,580
利息及び配当金の受取額	763	1,077
利息の支払額	10,740	15,457
助成金の受取額	59,121	-
法人税等の支払額	203,488	243,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,678	240,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	670,402	622,227
無形固定資産の取得による支出	14,562	47,032
保険積立金の解約による収入	410,670	-
その他	9,318	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,613	669,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	570,000	370,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	30,166	72,786
割賦債務の返済による支出	23,387	16,610
リース債務の返済による支出	15,644	5,647
配当金の支払額	94,692	92,521
自己株式の取得による支出	109,105	145,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,003	152,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,068	580,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,386	2,249,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,454	1,668,702

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,175,000	805,000
差引額	2,825,000	2,695,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
荷造運搬費	154,287千円	192,899千円
給料及び手当	623,493	667,454
賞与引当金繰入額	91,223	99,380
役員賞与引当金繰入額	9,360	11,656
退職給付費用	45,787	45,823
役員退職慰労引当金繰入額	5,829	4,606
貸倒引当金繰入額	1,673	1,060
製品保証引当金繰入額	6,812	7,610
減価償却費	36,913	37,477

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,844,454千円	1,668,702千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,844,454	1,668,702

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,769	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,609	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
製品の種類別、品目別		
空調システム機器の売上高		
冷温水式A H U	587,164千円	766,454千円
冷温水式F C U	306,009	417,541
空冷H P式空調機&外調機	2,288,088	2,531,408
冷温水式&空冷H P式工場用ゾーン空調機	401,648	306,855
その他	709,909	942,550
顧客との契約から生じる収益	4,292,821	4,964,810
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,292,821	4,964,810
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	4,292,821	4,964,810
顧客との契約から生じる収益	4,292,821	4,964,810
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,292,821	4,964,810

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円96銭	68円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	334,895	250,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	334,895	250,889
普通株式の期中平均株式数(株)	3,764,449	3,671,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

木村工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三戸 康嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、木村工機株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。